

【ロシア】環境問題対策への法的整備

- * ロシアでは、2008年4月25日に、下院において「環境調査に関する」連邦法の改正法案が可決され、上院を通過した後、5月16日から施行された。この改正法案を受けて、大統領府及び省庁レベルでも、環境問題に関する法的枠組みの構築が本格的に行われつつある。

背景

環境問題に対する法的整備は、ロシアでは1990年代中ごろから徐々に具体化されてきた。近年の目覚ましい経済発展にともない、環境問題対策は焦眉の課題となっている。「環境調査に関する」連邦法は1995年の成立以降現在に至るまで改正が繰り返されており、メドベージェフ新政権発足以後も、環境問題に関する法令がすでに施行された。以下では、環境問題に対する法的整備の最新動向について紹介する。

近年における環境問題に対する法的整備

(1) 「環境調査に関する」連邦法の改正

10節38条から成る「環境調査に関する」連邦法は第11条、第12条、第14条、第25条、第49条の一部が改正され、2008年5月16日から改正法が施行された。改正内容は主として、連邦管轄、地方管轄を問わず、特別自然保護領域における施設の建設や修復作業が環境に及ぼす影響の調査及び調査それ自体の手続きに関するものである。具体的な改正点としては、第11条7-1項、第12条4-1項において特別自然保護領域における施設の建設や修復作業に関する文書の作成とその影響に関する評価資料の作成を掲げ、その他の箇所では、①この特別自然保護領域における国の環境調査は、調査実施の権限を与えられた連邦の執行権力機関又は連邦構成主体の執行権力機関によって出された資料内容に即した条件で行われる、②国の環境調査の実施に関して、第11条7-1項と第12条4-1項で定められた施設については遅くとも改正法施行後1か月以内に行われる、③国の環境調査実施期間は、調査対象の複雑さの度合いと環境調査領域における連邦の執行権力機関の公式文書に従って定められる。しかし、その期間は6か月を超えてはならず、第11条7-1項と第12条4-1項で定められた施設に関しては、3か月を超えてはならない、とされた。

(2) 省庁・大統領府の取り組み

2008年6月2日、トルトネフ天然資源環境相によって、「ロシア連邦の環境状況の改善についての諸措置に関する」協議会が開催され、様々な問題 — 環境立法の整備、環境調査及び環境保全、環境調査研究所の発展、環境教育、国家機関と（民間の）社会環境組織との関係 — が議論された。トルトネフ大臣は「ロシアに新しい環境管理構造が整備されつつある」とし、同時に「統一された環境政策の実施にとって新しい

諸条件も揃い、関係官庁はまもなく科学研究所や社会環境組織との密接な協力関係を軌道に乗せるだろう」と述べた。近いうちに「ロシア連邦の環境状況の改善についての諸措置に関する」具体的な草案作成の段階に入ることになると思われる。

協議会から2日後の6月4日に、メドベージェフ大統領は「ロシア経済のエネルギーと環境の有効性についての諸措置に関する」大統領令に署名し、経済と環境の問題に関する法的枠組みを打ち出した。大統領は今後の課題として、2020年までに国内総生産におけるエネルギー使用量を2007年比で少なくとも40%削減することを掲げた。具体的には、内閣に対して以下の6つの措置をとるよう要請した。

- ①2008年から2009年にかけて、電気エネルギー、建設、住宅経済、交通といった経済部門におけるエネルギーと環境の有効性向上のための技術規制に関する処置を講ずる。また、同期間内に、環境への影響基準に関する統一原則に移行していくことを可能にする。
- ②環境を汚染しない省エネの生産技術を適用する経済運営主体を活性化するための経済メカニズムに関する連邦法案を2008年10月1日までに準備し下院に提出する。
- ③環境を汚染しない省エネの生産技術への転換を促進することを目的として、環境への影響基準違反に対する経済運営主体の責任を強化するための連邦法案を2009年1月までに準備し下院に提出する。
- ④2009年以後の連邦予算案の作成及び関税政策の立案に際し、予算支出を見通すことが、エネルギー資源の再利用と環境を汚さない生産技術の使用に関する草案の実現を支持するために不可欠である。
- ⑤環境を汚染しない省エネの生産技術を連邦構成主体レベルに適用するために、構成主体の予算に対する連邦予算からの補助金の割り当て基準を検討する。
- ⑥環境知識に関する共通の教育基盤を国家教育水準に組み入れることに関する問題を検討する。

注(インターネット情報はすべて2008年6月19日現在である。)

・「環境調査に関する」連邦法の改正法原文に関しては、大統領府ホームページより、以下を参照。

<<http://document.kremlin.ru/doc.asp?ID=045933>>

・トルトネフ天然資源環境相の発言に関しては、天然資源環境省のホームページより、以下を参照。

<<http://www.mnr.gov.ru/part/?act=more&id=4897&pid=11>>

・「ロシア経済のエネルギーと環境の有効性についての諸措置に関する」大統領令に関しては、大統領府ホームページより、以下を参照。

<<http://document.kremlin.ru/doc.asp?ID=046255>>

(津田 憂子・海外立法情報課)